

USリート・プラス

(為替ヘッジあり／毎月分配型) (為替ヘッジなし／毎月分配型)
(為替ヘッジあり／年2回決算型) (為替ヘッジなし／年2回決算型)

直近の運用状況について

2020年3月12日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。直近の運用状況などについてお知らせいたします。

2/21より、当ファンドは分配金再投資基準価額ベースで「為替ヘッジあり／毎月分配型」が17.8%下落、「為替ヘッジなし／毎月分配型」が24.7%下落、「為替ヘッジあり／年2回決算型」が17.7%下落、「為替ヘッジなし／年2回決算型」が24.0%下落しています。これは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、今後の経済への悪影響が懸念されたことが要因です。今回のレターでは当ファンドが連動債券を通じて組み入れている米ドル建てバンクローンと米国リートの直近の市場動向と今後の見通しについてお知らせいたします。

投資環境

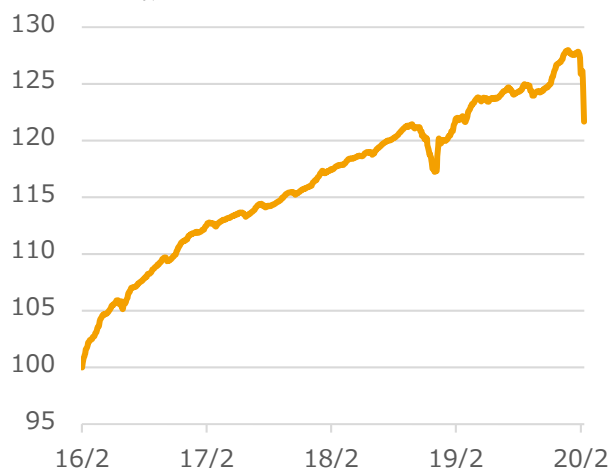
新型コロナウイルスが世界的な感染拡大を引き起こしたことに加え、原油価格が急落したことなどから、株式市場全体が大きく売られる中、米国リートやバンクローンも大きく値を下げました。また為替市場では急速に円高が進みました。

「参考」市況データ (2016年2月29日～2020年3月9日)

米国リート指数



バンクローン指数



※米国リート指数は、Dow Jones US Real Estate Total Return Indexを使用しています。
※バンクローン指数は、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。
※2016年2月29日を100として指数化。

(出所) ブルームバーグ

今後の見通し

・米国リート市場

今回の米国リート市場の急落は、現在進行形でグローバルに感染が拡大している新型コロナウイルスによる短・中期的な影響を株式市場が織り込み始めた結果、引き起こされました。一方で、今回の感染拡大に伴う経済活動の鈍化に対する策としてFRB（米国連邦準備制度理事会）による緊急利下げが行われたほか、再利下げの可能性が指摘されています。米国リート市場については、短期的には新型コロナウイルスの感染拡大及びその影響の見極めの過程で一時的な調整が免れない局面となっている一方、米国大統領選挙を見据えたトランプ米大統領による今般の株式市場下落を受けたより積極的な金融及び財政政策、割安なバリュエーションなどを反映しながら、米国リーートのパフォーマンスは長期的には底堅く推移するものと考えます。

・バンクローン市場

新型コロナウイルスの感染拡大がグローバル経済や企業収益に与える影響については引き続き注視が必要で、エネルギーや小売等のセクターについては逆風が見られるものの、バンクローンの発行企業全体としては構造的なファンダメンタルズの悪化には至っていないとみています。また、グローバルな金融緩和環境において潤沢な投資家資金が需給面での下支えになることに加え、マーケット環境の悪化時には一段の金融緩和措置や財政・減税政策が期待されることから、今後もバンクローン市場の価格下落が一本調子で進む可能性は限定的であるとみています。米国における大統領選挙も控える中で、セクター別の動向や個別企業の選別にはこれまで以上に注意を払う必要がありますが、バンクローンの借り手企業の多くは米国内のビジネスから収益を上げているため、グローバルなサプライチェーンに対する依存度が低いことがグローバル経済悪化時の下支えになるものと考えております。当面の間は変動性の高い環境が予想されるものの、中長期的には、バンクローン市場は引き続き健全なクレジット・ファンダメンタルズを背景とした安定的なインカム収益の獲得が期待されるものと考えます。

今後の運用方針

・米国リート市場

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を享受するスワップ取引を行ないます。

・バンクローン市場

足元の市場環境を受けても現時点で極端な運用方針の変更は無く、引き続きダウン・サイドの抑制を意識してポートフォリオを構築しております。セクター配分に関しては、ディフェンシブ・セクターである公共事業セクターやヘルスケアセクターを強気にみている一方、エネルギーセクターは弱気にみえています。格付けに関しては、相対的に高い格付けの銘柄を選好しながら、リスク対比のリターンの最大化を追求していきます。

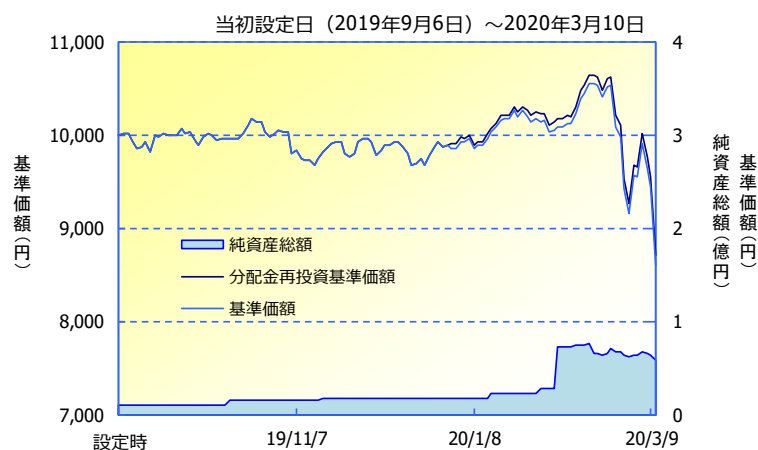
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※上記のコメントは、UBS証券およびJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

基準価額・純資産の推移(2020年3月10日現在)

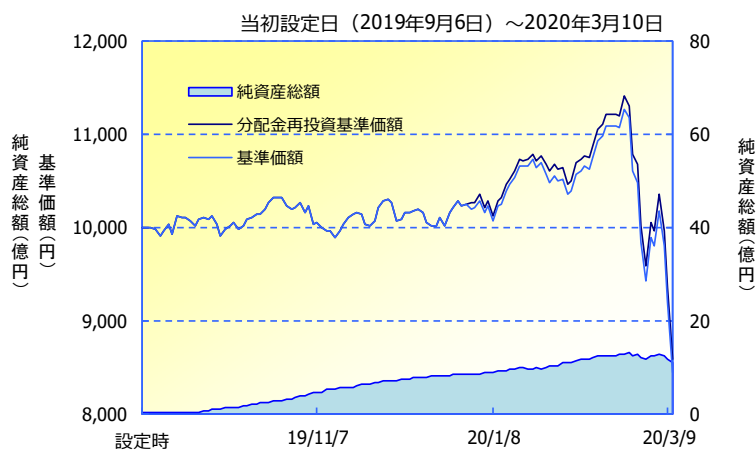
為替ヘッジあり／毎月分配型

基準価額	8,602 円
純資産総額	57百万円



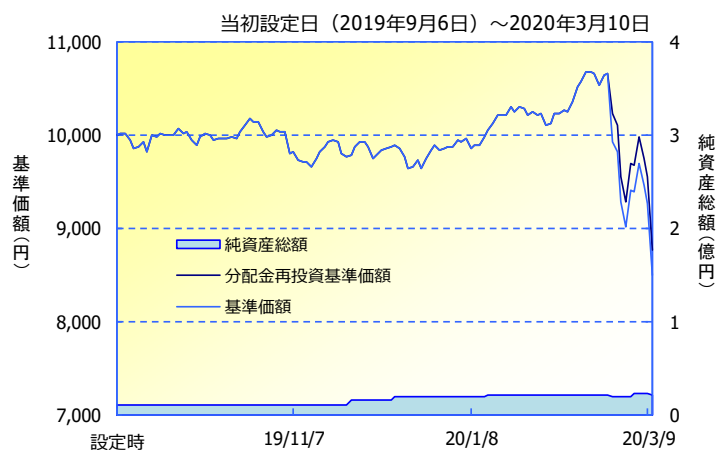
為替ヘッジなし／毎月分配型

基準価額	8,438 円
純資産総額	10億円



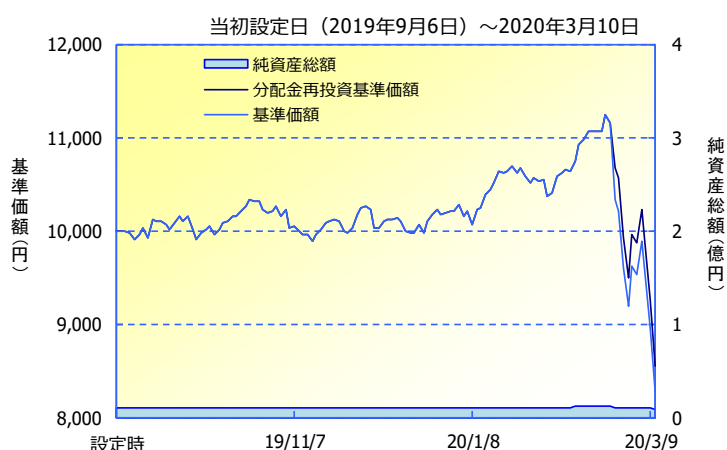
為替ヘッジあり／年2回決算型

基準価額	8,494 円
純資産総額	19百万円



為替ヘッジなし／年2回決算型

基準価額	8,272 円
純資産総額	8百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

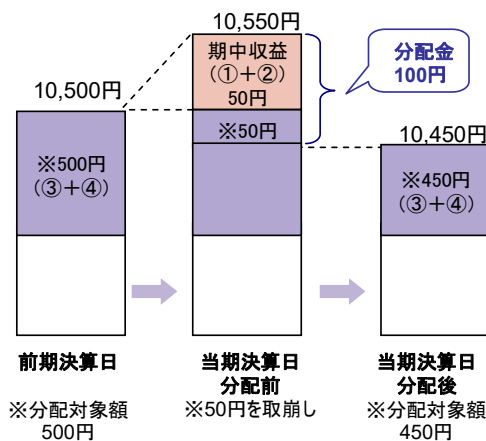
投資信託で分配金が支払われるイメージ



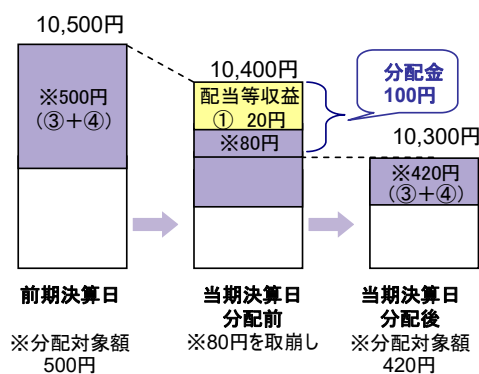
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



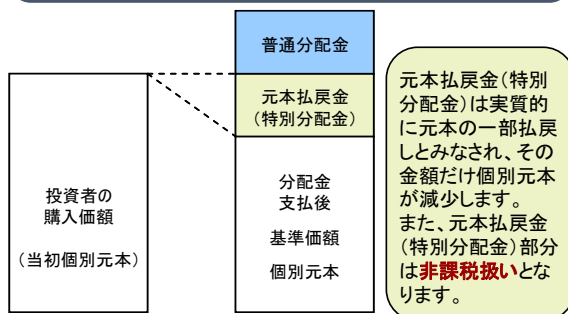
前期決算日から基準価額が下落した場合



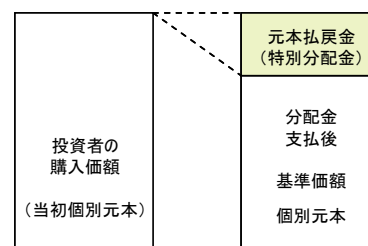
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

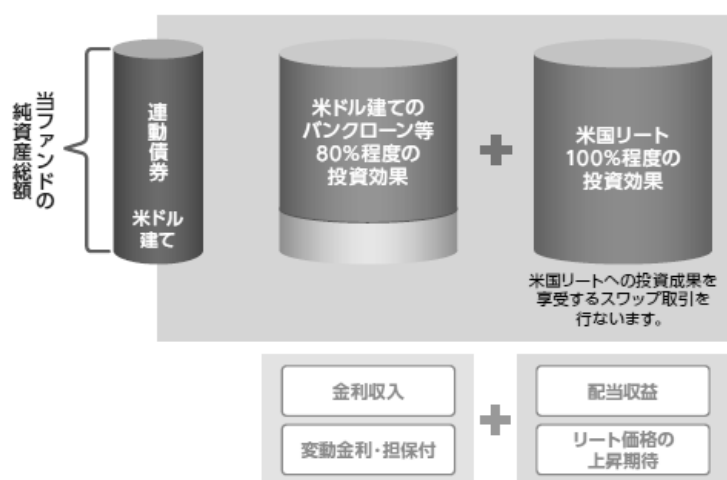
ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。
バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

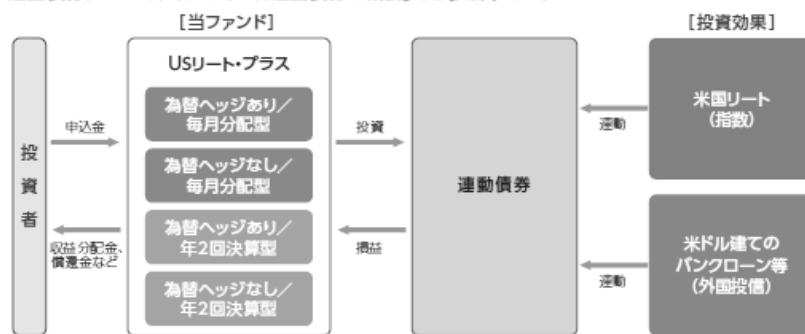
当ファンドの投資効果



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。
連動債券について、くわしくは、「連動債券の概要」をご参照下さい。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「連動債券の概要」をご参照ください。

I ファンドの目的・特色

2. 「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジなし／毎月分配型」
「為替ヘッジあり／年2回決算型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」
の4つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジあり／年2回決算型」
- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- 「為替ヘッジなし／毎月分配型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」
- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジなし／毎月分配型」「為替ヘッジあり／年2回決算型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ① US リート・プラス（為替ヘッジあり／毎月分配型）： 為替ヘッジあり／毎月分配型
- ② US リート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型）： 為替ヘッジなし／毎月分配型
- ③ US リート・プラス（為替ヘッジあり／年2回決算型）： 為替ヘッジあり／年2回決算型
- ④ US リート・プラス（為替ヘッジなし／年2回決算型）： 為替ヘッジなし／年2回決算型
- ◆ ①②の総称を「毎月分配型」とします。
- ◆ ③④の総称を「年2回決算型」とします。
- ◆ ①②③④の総称を「US リート・プラス」とします。

3. [毎月分配型] は毎月、[年2回決算型] は年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動）」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり／毎月分配型」「為替ヘッジあり／年2回決算型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／毎月分配型」「為替ヘッジなし／年2回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.243% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は 80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.847% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

USリート・プラス（為替ヘッジあり／毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

USリート・プラス（為替ヘッジなし／毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

USリート・プラス（為替ヘッジあり／年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

USリート・プラス（為替ヘッジなし／年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。